

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第42期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	テクノクォーツ株式会社
【英訳名】	Techno Quartz Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 根 生 辰 男
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岸 慎 二
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岸 慎 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,114,309	5,177,582	5,478,070	6,651,618	7,887,067
経常利益 (千円)	742,058	263,625	208,547	822,203	1,101,332
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	438,060	132,891	177,050	551,881	867,113
包括利益 (千円)	859,570	404,983	34,162	392,590	923,699
純資産額 (千円)	6,468,053	6,795,634	6,790,044	7,143,547	8,004,595
総資産額 (千円)	9,330,193	8,766,112	8,607,507	9,464,275	10,914,973
1株当たり純資産額 (円)	835.64	877.96	877.48	9,232.62	10,346.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.59	17.16	22.88	713.23	1,120.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.3	77.5	78.9	75.5	73.3
自己資本利益率 (%)	7.2	2.0	2.6	7.9	11.4
株価収益率 (倍)	7.76	27.49	20.41	11.85	9.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,440	573,740	699,484	671,242	556,765
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△26,922	△320,122	△468,847	△500,620	△1,018,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,514	△383,929	△334,927	200,147	298,414
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,412,254	1,366,314	1,263,733	1,650,884	1,463,750
従業員数 (名)	328	332	346	361	399

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成29年10月 1日付で、普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を行っております。

第41期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,037,135	5,052,142	5,306,480	6,422,374	7,517,845
経常利益 (千円)	790,541	265,948	220,459	508,957	794,977
当期純利益 (千円)	452,992	135,716	210,909	347,401	652,247
資本金 (千円)	829,350	829,350	829,350	829,350	829,350
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	780,000	780,000
純資産額 (千円)	6,016,170	6,105,634	6,244,815	6,572,136	7,140,302
総資産額 (千円)	8,901,351	8,221,457	8,094,400	8,965,585	10,190,589
1株当たり純資産額 (円)	777.26	788.81	807.02	8,494.11	9,229.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	8.00 (—)	100.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.52	17.53	27.25	448.97	843.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.6	74.3	77.1	73.3	70.1
自己資本利益率 (%)	7.8	2.2	3.4	5.4	9.5
株価収益率 (倍)	7.33	26.92	17.14	18.82	13.00
配当性向 (%)	17.1	28.5	18.3	17.8	11.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	166 (23)	165 (23)	167 (24)	173 (24)	197 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の1株当たりの配当額8円は、記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

第41期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年10月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)の子会社として、理化学機器用製品の製造及び販売を目的として、資本金10,000千円をもって、山形県山形市大字上樸沢28に、株式会社ガスクロ・ヤマガタを設立
昭和53年 9月	半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出
昭和57年12月	山形県山形市大字志戸田に本社・工場を新築・移転
昭和60年10月	本社工場第2期工事完成、石英ガラスの火加工設備を拡充
昭和63年 3月	東京エレクトロン株式会社と取引を開始
平成元年 5月	テル山梨株式会社(現東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社)と取引基本契約を締結
平成2年 6月	本社工場第3期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
平成3年 4月	商号を株式会社ガスクロ・ヤマガタからテクノクオーツ株式会社に変更
7月	埼玉県入間市に関東営業所を開設
10月	東洋セラミックス株式会社の営業を譲受、埼玉県入間市に埼玉工場を設置
平成4年12月	東京都豊島区に関東営業所を開設、埼玉県入間市より移転
平成5年 1月	電気化学部門を新設、加熱器の分野に進出
平成6年 4月	埼玉県入間市の埼玉工場敷地内に埼玉営業所を開設
平成7年 1月	本社工場第4期工事完成、半導体用シリコン製品関連設備を拡充
平成8年 3月	本社工場第5期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
4月	東京都新宿区に東京営業本部(現営業本部)を開設し埼玉営業所、関東営業所を統合するとともに、山梨県甲府市に甲信営業所を開設
8月	海外部(現営業本部貿易課)を新設し、海外活動を開始 京都市伏見区に関西営業所を開設
11月	米国GEクオーツ社(現Momentum Performance Materials Quartz社)より原材料(石英インゴット)の直接仕入開始
平成9年 4月	石川県小松市に北陸出張所を開設
平成10年 1月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王工場を新設、本社及び工場の一部を移転するとともに、同工場敷地内に東北営業所を開設
8月	北陸出張所を北陸営業所として、石川県小松市より富山県富山市に移転 熊本県熊本市に九州営業所を開設 米国GEクオーツ社(現Momentum Performance Materials Quartz社)と国内販売における代理店契約を締結
平成11年 9月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
12月	品質システムの国際規格「ISO9002」認証取得
平成12年 2月	広島県福山市に中国営業所を開設
10月	テクノツイン株式会社の営業の一部を譲受、工務部を新設
11月	シンガポールに現地法人子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. を設立
平成13年10月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王南工場を新設 ドイツ シーコ社との合併でテクノクオーツ・シーコ株式会社を設立
平成14年 3月	埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖、統合
5月	中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」(連結子会社)を設立
7月	本社を山形県山形市より東京都新宿区へ移転

年月	概要
平成15年 2月	品質システムの国際規格「ISO9001」へ格上及び2000年版へ移行（登録変更／更新）
9月	関西営業所を京都市伏見区より大阪市北区へ移転
平成16年 3月	テクノクオーツ・シーコ株式会社清算終了
4月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証／登録証番号「JQA-EM3909」
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 清算終了
6月	杭州泰谷諾石英有限公司第二工場を新設
平成18年 4月	甲信営業所を東京営業所に統合
平成19年 7月	中国湖北省フェリファークオーツ社（Hubei Feilihua Quartz Glass Co.,Ltd）との代理店契約締結
平成20年 3月	関西営業所を大阪府大阪市より京都府宇治市へ移転
平成21年 4月	中国営業所を関西営業所に統合
8月	関西営業所を京都府宇治市より京都府京田辺市へ移転 九州営業所を熊本県熊本市より同市内に移転
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年 5月	アメリカ カリフォルニア州に現地法人子会社「GL TECHNO America, Inc.」（連結子会社）を設立
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成29年10月	本社を東京都新宿区より東京都中野区へ移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と親会社及び当社の子会社2社で構成されております。

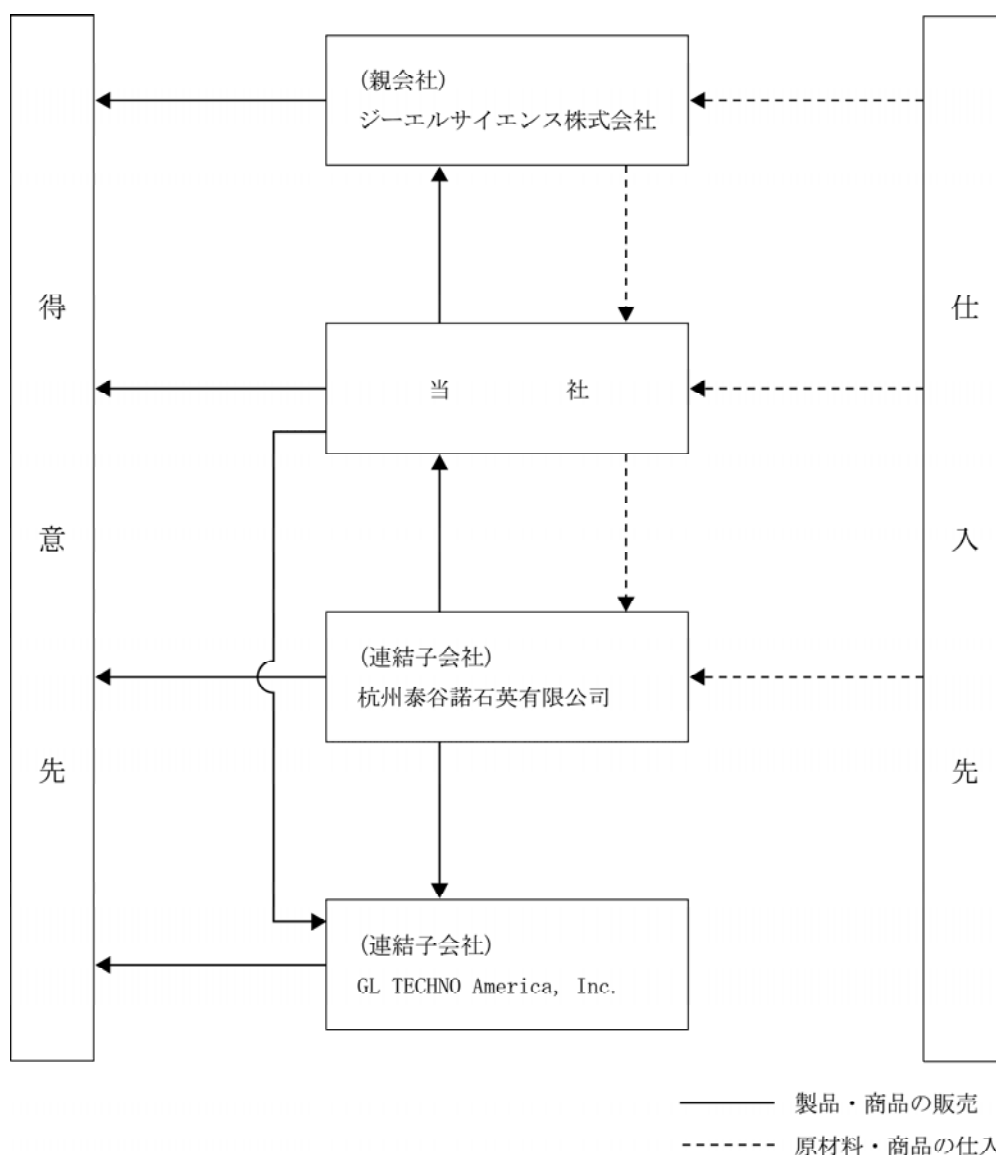
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社は全て100%出資した現地法人であり、主な事業内容として杭州泰谷諾石英有限公司（中国浙江省）は、当社製品の製造を行い、GL TECHNO America, Inc. (アメリカ カリフォルニア州)は、当社製品の販売を行っております。

なお、セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジーエルサイエンス 株式会社 (注1)	東京都新宿区	1,207	ガス・液体 クロマトグ ラフ装置の 製造・販売	—	65.7	当社製品の販売、材料 の仕入等をしておりま す。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英 有限公司 (注2)	中華人民共和国 浙江省 杭州市	1,517	半導体用石 英製品等の 製造	100.0	—	当社製品の製造をして おります。 役員の兼任 5名
GL TECHNO America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	7	半導体用石 英製品等の 販売	100.0	—	当社製品の販売をして おります。また、資金 の一部を援助しており ます。 役員の兼任 3名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	339
その他	4
全社(共通)	56
合計	399

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 全社(共通)は、総務や経理等の管理部門及び営業部門であります。
 3. 前連結会計年度末に比べ従業員が38名増加しております。主な理由は、設備投資の増加による業務拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197(23)	37.2	12.5	4,710

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	151 (17)
その他	4 (3)
全社(共通)	42 (3)
合計	197 (23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 全社(共通)は、総務や経理等の管理部門及び営業部門であります。
 6. 前事業年度末に比べ従業員が24名増加しております。主な理由は、設備投資の増加による業務拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に記載している基本理念を実現していくために、当社では創立以来每期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は、人件費、福利厚生費、金融費用、動産不動産賃借料、減価償却費、付加価値内利益という6項目の構成要素から成り立っており、その指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

半導体業界においては、スマートフォンの高機能化に伴う消費の持続やHDDからSSDへの切り替えの動き、IoTの進展、さらに自動車産業をはじめとする多様な市場での自動化や人工知能搭載の動きなど、3D-NAND型フラッシュメモリーの需要増が期待されており、これらを背景とした半導体製造装置の微細化に伴う設備投資が引き続き需要を牽引すると見込んでいます。

また、一方では従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まっていくことも予想され、業界全体としては期待と厳しさの混在する経営環境が続く見通しとなっています。

当社グループの受注環境は、活況に沸く半導体関連企業の旺盛な設備投資の継続を背景に、引き続き良好な状況を持続しています。新年度(平成30年度)に入り4月以降も当面安定した受注が見込まれ、上半期業績は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、旺盛な顧客要請に応えるべく、国内および中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めております。

昨今の半導体市場の急速かつ構造的な変化の中、当社グループが今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題を以下に示します。

- ・ 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国・韓国・台湾を中心にアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。
- ・ 半導体の微細化に対応する為、継続的な課題として加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。
- ・ 製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（低反射ステージ露光装置部品、微細加工開発製品等）への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ・ 超精密加工技術（メディカル等）、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を推進します。
- ・ リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等を徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。

2 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

販売先名	40期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		41期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		42期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	1,508,907	27.5	2,024,086	30.4	2,594,941	32.9

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社からの仕入実績及び総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

仕入先名	40期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		41期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		42期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	737,299	29.3	608,873	23.0	971,996	26.1

(3) 為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。

(4) 災害・事故が業績に与える影響について

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測が必要となります。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測しております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済を概観すると、輸出の持ち直しによる生産の増加などを背景に企業業績は引き続き順調に成長しており、設備投資も好調さを持続しています。また、先行きについても、これらの持続による緩やかな景気回復が期待されていますが、一方では、世界各地で政治・経済の両面にわたる不透明な変動要因があることも踏まえておくべき情勢となっています。

当社グループが属する半導体業界においては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、当連結会計年度は前年度からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保し前年度実績を大幅に上回ることができました。また、損益面でも、好調な売り上げを背景に、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

以上の結果、売上高は7,887百万円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益は1,131百万円（同56.4%増）、経常利益は1,101百万円（同33.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は867百万円（同57.1%増）となりました。

(3) 財政状態の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加して10,914百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が519百万円、たな卸資産が406百万円、有形固定資産が777百万円それぞれ増加し、現金及び預金が240百万円減少したことなどによるものであります。

（負債の状況）

負債は、前連結会計年度末に比べ589百万円増加して2,910百万円となりました。主な要因は借入金384百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末に比べ861百万円増加して8,004百万円となりました。主な要因は利益剰余金が805百万円、為替換算調整勘定が78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は73.3%となっております。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体	7,797,298	22.2
その他	144,565	2.4
合計	7,941,864	21.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

② 受注実績

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体	9,008,892	30.8	3,321,242	69.8
その他	245,699	11.3	32,511	7.5
合計	9,254,591	30.2	3,353,754	68.9

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

③ 販売実績

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体	7,643,649	18.7
その他	243,418	13.3
合計	7,887,067	18.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (千円)	割合 (%)	当連結会計年度 (千円)	割合 (%)
Applied Materials, Inc.	2,024,086	30.4	2,594,941	32.9

2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し1,463百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは556百万円(前連結会計年度に対して114百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,124百万円の計上、減価償却費450百万円、売上債権の増加507百万円、たな卸資産の増加385百万円、仕入債務の増加17百万円、法人税等の支払252百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,018百万円(前連結会計年度に対して517百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,149百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは298百万円(前連結会計年度に対して98百万円の増加)となりました。

これは主に短期借入金の純増額の計上215百万円、長期借入れによる収入350百万円、長期借入金の返済による支出181百万円、配当金の支払額61百万円などによるものであります。

資本の財源および資金の流動性については、下記のとおりとしております。

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のために必要な材料や部品の購入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの事業活動に必要な運転資金および設備投資資金を安定的に確保することを基本方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「製品開発部」が担当しており、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、10百万円であります。

なお、当社グループの報告セグメントは半導体事業の単一セグメントであります。

① 微細加工技術の応用製品開発

石英ガラスの光学特性、耐熱性および耐久性を生かしてサブミクロンから数十ミクロンの微細形状を形成した各種石英チップを開発しています。多様化および複雑化する顧客要求に対して、微細な形状加工だけでなく、表面処理技術、接合技術およびモジュール化技術を複合して提案できることが当社の強みです。顧客と連携して開発・試作・評価を進めて複数タイプの石英チップを製品化しました。ライフサイエンス分野および研究用途が主となっており、引き続き顧客課題を解決する石英チップの開発を進めてまいります。

② 多孔質構造体の製品化

機械加工では製造困難な薄肉多孔体の製造技術を開発し、各種サンプルを展示会等で紹介しています。評価用サンプル出荷およびユーザとの共同開発を推進しています。

③ 表面処理による石英製品の高機能化

石英ガラス加工技術と種々の表面処理技術を融合した高機能製品を開発しています。顧客ごとの課題に応じて提案、試作および評価を進めながら製造ノウハウを蓄積しております。顧客の課題に応じてカスタマイズしたコーティング製品を開発・販売しています。

④ 低反射製品種の拡充

独自開発した低反射技術を応用した製品を開発して、複数社で採用されるようになりました。顧客要求が高度化してきており、製造技術の改善を進めています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、1,232百万円であります。

その主なものは、マシニングセンタ272百万円、蔵王産業団地土地162百万円、蔵王南工場クリーンルーム拡張工事100百万円、自動酸洗浄装置63百万円であります。

なお、セグメントごとの設備の状況につきましては、半導体事業が大部分を占めておりますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蔵王南工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	630,633	415,069	657,303 (28,858.35)	27,825	28,833	1,759,663	72
蔵王工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	294,280	224,488	418,458 (22,243.37)	2,430	20,481	960,138	89
山形工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	20,827	133,992	72,000 (5,512.06)	—	3,866	230,685	7
本社・ 営業本部 (東京都中野区他)	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統轄施設	15,458	—	—	—	809	16,267	29

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石英 有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	石英ガラス製品 生産設備	222,128	867,371	13,817	1,103,318	202

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

3. 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,120,000
計	3,120,000

(注) 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は28,080,000株減少し、3,120,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	780,000	780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	780,000	780,000	—	—

(注) 1. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合いたしました。これにより、発行済株主総数は7,020,000株減少し、780,000株となっております。
2. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△7,020,000	780,000	—	829,350	—	1,015,260

(注) 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は7,020,000株減少し、780,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	15	24	7	—	1,474	1,528	—
所有株式数 (単元)	—	365	84	5,149	36	—	2,162	7,796	400
所有株式数の 割合(%)	—	4.68	1.08	66.05	0.46	—	27.73	100.00	—

- (注) 1. 自己株式6365株は「個人その他」に63単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
3. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	508,400	65.72
テクノクオーツ従業員持株会	東京都中野区本町一丁目32番2号	16,400	2.12
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	10,000	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,700	1.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,000	1.03
吉田知広	大阪府淀川区	6,100	0.79
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	4,000	0.52
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	3,500	0.45
田中幸夫	大阪府東淀川区	3,500	0.45
根生辰男	埼玉県比企郡	2,800	0.36
計	—	572,400	73.98

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式6365株があります。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更をしております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 773,300	7,733	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	780,000	—	—
総株主の議決権	—	7,733	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1株)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。
3. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
- これにより、発行済株主総数は7,020,000株減少し、780,000株となっております。
4. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	6,300	—	6,300	0.81
計	—	6,300	—	6,300	0.81

- (注) 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号及び155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月24日)での決議状況 (取得期間平成29年10月24日)	5	42
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5	42
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	903	710
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式903株は、株式併合前に取得したものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	△57,248	—	—	—
保有自己株式数	6,365	—	6,365	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。
2. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。

また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化や長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

なお、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月20日 定時株主総会決議	77,363	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	526	519	513	941	12,390 [845]
最低(円)	385	400	460	436	7,460 [651]

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。
2. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
- 第42期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、[]内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	11,080	11,990	10,720	12,180	12,340	12,390
最低(円)	7,650	10,310	9,820	10,550	9,880	10,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	—	根 生 辰 男	昭和27年3月11日生	昭和49年9月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年6月	ジーエルサイエンス株式会社入社 同社販売推進部部長 同社執行役員販売推進部部長 同社取締役生産本部長 同社取締役生産本部長兼福島工場長 同社取締役営業本部長 同社取締役 当社入社 顧問 当社取締役社長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事長(現任) GL TECHNO America, Inc取締役(現任)	(注)2	2,800
常務取締役	半導体事業 統括兼営業 本部長兼杭 州泰谷諾石 英有限公司 担当	高 橋 寛	昭和32年2月15日生	平成16年1月 平成17年5月 平成20年1月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年2月 平成24年5月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 杭州泰谷諾石英有限公司生産部部長 同社総経理 当社生産本部製造管理部長 当社営業本部長兼海外部部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社取締役営業本部長兼生産本部副本 部長 GL TECHNO America, Inc取締役社長 (現任) 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現任) 当社常務取締役半導体事業統括兼営業 本部長兼杭州泰谷諾石英有限公司担当 (現任)	(注)2	800
取締役	管理本部長 兼経営企画 室長	岸 慎 二	昭和30年9月25日生	昭和54年4月 平成12年10月 平成14年10月 平成17年7月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年9月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年5月 平成29年12月	株式会社山形銀行入行 同行久野本支店長 同行みずほ支店長 同行東京支店長 同行山形駅前支店長 (同行人事部詰休職出向) 当社管理本部総務部長 株式会社山形銀行退職 当社執行役員管理本部総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社取締役管理本部長兼経理部長 GL TECHNO America, Inc取締役(現任) 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 (現任)	(注)2	200
取締役	—	山 下 俊 一	昭和27年11月13日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年7月 平成25年6月 平成28年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ 銀行)入行 太平洋海運株式会社常務取締役 三菱UFJスタッフサービス株式会社 審議役 ジーエルサイエンス株式会社 管理本部付顧問 同社執行役員総務部長 同社取締役管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	園 田 育 伸	昭和34年7月21日生	昭和57年4月 平成24年4月 平成26年7月 平成27年7月 平成29年4月 平成30年6月	ジーエルサイエンス株式会社入社 同社営業本部営業企画部長 同社執行役員営業企画部長 同社執行役員総合企画部長 同社執行役員経営企画室長(現任) 当社取締役(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	—
取締役 (監査等委員)	—	丸 田 博 司	昭和27年9月14日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成7年5月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成21年2月 平成21年9月 平成25年9月 平成26年6月 平成28年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 同行みなとみらい支店長 同行都立大学駅前支店長 同行鶴見支店長 同行新潟支社長 エムティインシュアランスサービス株式会社入社 同社執行役員横浜支社長 羽田コンクリート工業株式会社入社 同社専務取締役 同社退職 当社常勤監査役 杭州泰谷諾石英有限公司監事(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	300
取締役 (監査等委員)	—	櫛 引 昭 三	昭和22年11月13日生	昭和43年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成23年6月 平成23年11月 平成28年6月	ジーエルサイエンス株式会社入社 同社福島工場製造部部長 同社執行役員製造部長 同社執行役員生産本部長 同社執行役員福島工場長 同社福島工場顧問 当社監査役 ジーエルサイエンス株式会社退社 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	600
取締役 (監査等委員)	—	谷 口 茂 樹	昭和28年5月9日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成29年3月 平成30年6月	株式会社山形銀行入行 同行花楸支店長 同行大学病院前支店長 同行秘書室長 同行取締役秘書室長 同行120年誌編集室長 山銀ビジネスサービス株式会社 取締役社長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
計							4,700

- (注) 1. 取締役山下俊一、丸田博司、櫛引昭三及び谷口茂樹は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 丸田博司 委員 櫛引昭三 委員 谷口茂樹
5. 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員数は3名であります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
中 島 次 郎	昭和25年10月3日生	昭和58年8月	公認会計士登録	※	—
		昭和58年8月	公認会計士中島次郎事務所開設(現任)		
		昭和59年11月	監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社員		
		平成18年10月	仰星監査法人設立・代表社員		
		平成23年6月	仰星監査法人退任・退職		
		平成24年6月	㈱牧野フライス製作所監査役(現任)		
		平成25年9月	エス・イー・シーエレベーター㈱監査役(現任)		

※補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジーエルサイエンス株式会社と同様の考え方を基本としております。

これは、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、「経営理念」の中に、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)、に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主重視と社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

① 企業統治の体制

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、平成28年6月21日開催の第40回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会の設置により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営を実現することを目的としております。なお、より実効性を高めるため常勤の監査等委員1名を選定しております。

また、当社は迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制にするため、従来から取締役の任期を1年としておりましたが、監査等委員会設置会社への移行後も取締役（監査等委員であるものを除く）の任期は1年としております。

さらに当社は執行役員制度を採用しており、その目的は、取締役会の執行と監督機能を極力分離し、取締役会の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営の実践を可能にすることです。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行っております。また、取締役社長並びに取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される経営会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項を審議する場を増やすことにより、意思決定の迅速化を図っております。

内部統制システムの整備につきましては、基本事項を定めた「内部統制規程」を制定し、会社法及び会社法施行規則を踏まえた「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定し、每期見直しを行い、取締役会の承認を経て、社内に周知・徹底をしています。

内部統制システムの運用につきましては、取締役社長直轄の内部監査部門において年度計画を策定して全事業所（部署）へ往査し、その結果を取締役に報告するとともに、業務改善に努めさせること等によって、内部牽制機能の充実を図っております。また、監査等委員会の職務を補助するために、内部監査部門は監査等委員会のスタッフを兼務しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、「財務報告に係る内部統制基本方針書」を制定し、重要な事項を審議するとともに、モニタリングとして全社的な内部統制状況評価や財務報告に係る業務プロセス毎の整備・運用状況評価等を実施し、財務報告の信頼性を確保しております。

(c) コンプライアンス体制の状況

当社は、企業に求められるコンプライアンスの周知・徹底を図り、業務に関するリスクを適切に管理・統制することにより安定的に事業を遂行し、経営資源の保全、企業価値の向上を経営上の重要課題と捉えています。

コンプライアンス（職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）につきましては、理想の企業作りをより計画的・効果的に推進するために「コンプライアンス規程」を制定しております。その推進体制として「コンプライアンス委員会」を設置し、「ジエールサイエンスグループ企業行動指針」等で定めた行動原則に従い、ジエールサイエンス企業グループとして法令遵守及び企業倫理向上に努めています。また、内部通報制度として、社内外からの相談・報告窓口を設けております。市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固として対決し、関係を遮断する体制を整備しております。

リスク管理（損失の危険の管理に関する体制）につきましては、様々な経営リスクへの適切な対応を行うために「リスク管理規程」を制定し、不測の事態や危機の発生時の体制を整備し社内周知を図るとともに、当社グループのリスク管理体制を整備・構築してきております。

(d) 監査等委員会監査及び内部監査の状況

監査等委員会は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の3名体制で構成され、全員が社外取締役であります。「監査等委員会規則」に従い監査等委員会として客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査等委員会の具体的な監査の方法としては、取締役との面談、重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、各部門・部署または子会社の業務執行状況の聴取などであり、経営監視機能の客観性及び中立性並びに経営の健全性、透明性が確保されていると認識しております。また、会計監査人との間で、定期的に会計監査に関する状況について意見交換・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

内部監査は、社長直轄にある内部監査部門3名により、内部統制システムの整備を図ると共に当社及び子会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールなどにに基づき公正かつ効率的に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

監査等委員会と内部監査部門との関係としては、内部監査部門は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容について常勤監査等委員及び監査等委員会に逐次報告し、意見交換を行っており、監査等委員会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。また、必要場合は内部監査部門スタッフに対し情報収集等の指示を行い効果的な監査を実施します。

このほか、さらなる経営の透明性とコンプライアンス体制の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を受けられる体制を設けております。

(e) 社外取締役と提出会社との関係

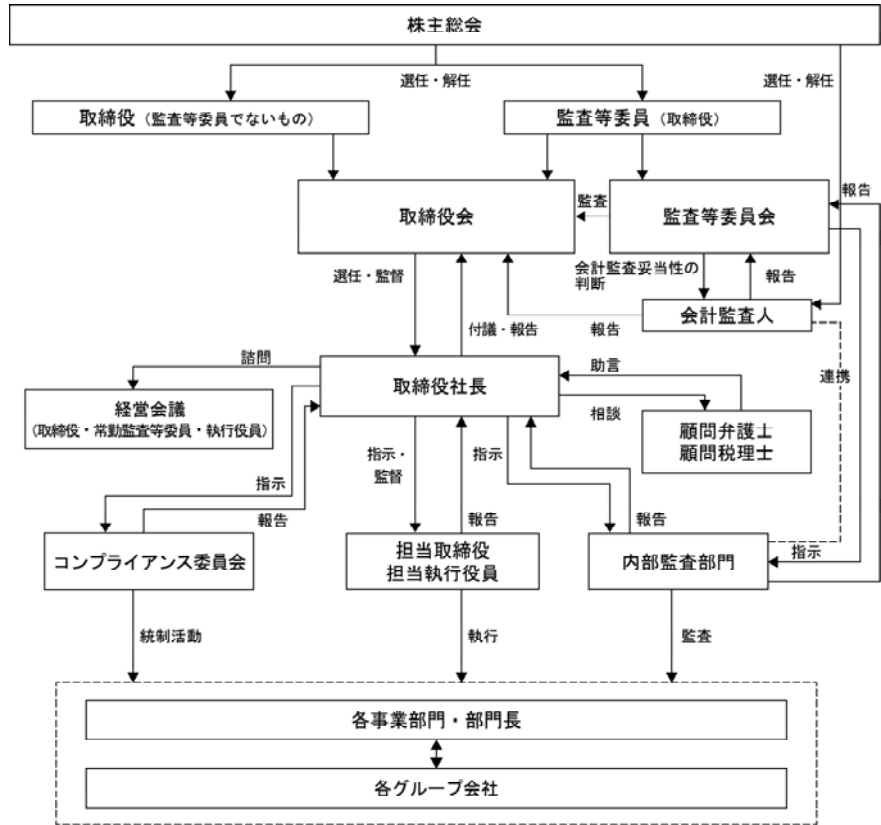
当社の社外取締役1名と監査等委員である社外取締役3名は、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監査体制の確保について十分機能していると考えております。なお、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針は特に定めておりませんが、社外取締役1名と監査等委員である社外取締役3名のうち2名は業務執行を行う当社経営陣から独立しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

(f) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役1名と監査等委員である社外取締役3名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



② 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,444	50,143	—	—	5,301	4
社外役員	14,207	13,691	—	—	515	4

- (注) 1. 取締役報酬(監査等委員を除く)は、平成28年6月21日開催の定時株主総会の決議により、年額110百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)、取締役(監査等委員)が平成28年6月21日開催の定時株主総会の決議により、年額25百万円以内(うち社外取締役15百万円以内)であります。
2. 退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額5,816千円(取締役 5,334千円、取締役(監査等委員) 482千円)が含まれております。
3. 無報酬の取締役1名は、上記に含めておりません。
4. 社外役員には社外取締役1名、取締役(監査等委員)3名が含まれております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役(監査等委員であるものを除く)については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議で決定しております。

その内容は、取締役(監査等委員であるものを除く)については、社員最高位の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査等委員である取締役については、監査等委員会にて決定した基準に従って算定した額となります。

③ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 74,610千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社山形銀行	100,000	48,500	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	26,580	34,607	仕入等における良好な取引関係を維持するため
株式会社みなと銀行	9,557	19,774	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
テセック株式会社	16,000	14,736	業界の情報交換等、良好な取引関係を維持するため
東洋証券株式会社	50,000	12,850	資本政策等における良好な取引関係を維持するため
株式会社山口 フィナンシャルグループ	10,000	12,070	資金調達等における良好な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社山形銀行	20,000	47,080	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
東洋証券株式会社	50,000	14,650	資本政策等における良好な取引関係を維持するため
株式会社山口 フィナンシャルグループ	10,000	12,880	資金調達等における良好な取引関係を維持するため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木間久幸（監査法人A & Aパートナーズ）

村田征仁（同上）

なお、上記会計士の継続関与年数は木間氏2年、村田氏1年であります。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 4名

⑤ その他当社定款規程について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,884	1,621,750
受取手形及び売掛金	2,057,983	2,577,235
製品	172,704	246,077
仕掛品	509,056	774,573
原材料及び貯蔵品	722,514	790,024
繰延税金資産	62,013	62,055
その他	187,916	199,043
貸倒引当金	△2,532	△3,006
流動資産合計	5,571,541	6,267,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,479,603	3,763,438
減価償却累計額	※3 △2,478,020	※3 △2,580,110
建物及び構築物（純額）	※1 1,001,583	※1 1,183,328
機械装置及び運搬具	4,531,101	5,160,018
減価償却累計額	△3,288,014	△3,519,096
機械装置及び運搬具（純額）	1,243,086	1,640,921
土地	※1, ※2 985,336	※1, ※2 1,147,762
リース資産	160,425	138,834
減価償却累計額	△108,503	△108,579
リース資産（純額）	51,922	30,255
建設仮勘定	205,765	263,250
その他	368,556	402,851
減価償却累計額	△300,729	△335,043
その他（純額）	67,827	67,807
有形固定資産合計	3,555,522	4,333,326
無形固定資産	50,171	59,274
投資その他の資産		
投資有価証券	147,306	79,271
長期貸付金	4,785	3,845
その他	136,054	172,585
貸倒引当金	△1,105	△1,083
投資その他の資産合計	287,040	254,618
固定資産合計	3,892,734	4,647,219
資産合計	9,464,275	10,914,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,847	454,659
短期借入金	※1 706,412	※1 940,449
リース債務	22,984	8,436
未払法人税等	195,795	216,706
賞与引当金	98,943	110,788
その他	255,960	390,707
流動負債合計	1,708,943	2,121,746
固定負債		
長期借入金	※1 432,995	※1 583,025
リース債務	32,675	24,238
繰延税金負債	27,864	50,944
役員退職慰労引当金	26,555	27,401
退職給付に係る負債	90,772	102,098
資産除去債務	922	922
固定負債合計	611,785	788,631
負債合計	2,320,728	2,910,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,918,551	5,723,767
自己株式	△34,056	△34,809
株主資本合計	6,729,106	7,533,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,291	5,861
為替換算調整勘定	387,149	465,165
その他の包括利益累計額合計	414,441	471,027
純資産合計	7,143,547	8,004,595
負債純資産合計	9,464,275	10,914,973

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,651,618	7,887,067
売上原価	※2 4,811,178	※2 5,662,207
売上総利益	1,840,439	2,224,859
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	256,095	250,671
賞与引当金繰入額	32,906	32,262
退職給付費用	16,002	13,425
役員退職慰労引当金繰入額	6,589	5,816
その他	※1 805,681	※1 791,398
販売費及び一般管理費合計	1,117,274	1,093,573
営業利益	723,165	1,131,285
営業外収益		
受取利息	667	734
受取配当金	2,579	2,270
受取保険金	1,158	18,434
保険返戻金	7,606	7,593
為替差益	69,631	—
債務勘定整理益	—	11,453
その他	26,615	3,850
営業外収益合計	108,258	44,336
営業外費用		
支払利息	8,634	9,979
為替差損	—	63,533
その他	585	777
営業外費用合計	9,220	74,289
経常利益	822,203	1,101,332
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,186
移転補償金	—	28,998
固定資産売却益	※3 999	—
特別利益合計	999	71,184
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,322	※4 36,861
本社移転費用	—	11,106
特別損失合計	7,322	47,967
税金等調整前当期純利益	815,880	1,124,548
法人税、住民税及び事業税	253,640	276,070
法人税等調整額	10,358	△18,635
法人税等合計	263,998	257,435
当期純利益	551,881	867,113
親会社株主に帰属する当期純利益	551,881	867,113

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	551,881	867,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,006	△21,430
為替換算調整勘定	△178,297	78,016
その他の包括利益合計	※ △159,290	※ 56,586
包括利益	392,590	923,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,590	923,699

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,405,360	△33,659	6,216,312
当期変動額					
剰余金の配当			△38,690		△38,690
親会社株主に帰属する 当期純利益			551,881		551,881
自己株式の取得				△396	△396
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	513,190	△396	512,794
当期末残高	829,350	1,015,260	4,918,551	△34,056	6,729,106

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,285	565,446	573,731	6,790,044
当期変動額				
剰余金の配当				△38,690
親会社株主に帰属する 当期純利益				551,881
自己株式の取得				△396
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,006	△178,297	△159,290	△159,290
当期変動額合計	19,006	△178,297	△159,290	353,503
当期末残高	27,291	387,149	414,441	7,143,547

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,918,551	△34,056	6,729,106
当期変動額					
剰余金の配当			△61,898		△61,898
親会社株主に帰属する 当期純利益			867,113		867,113
自己株式の取得				△752	△752
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	805,215	△752	804,462
当期末残高	829,350	1,015,260	5,723,767	△34,809	7,533,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,291	387,149	414,441	7,143,547
当期変動額				
剰余金の配当				△61,898
親会社株主に帰属する 当期純利益				867,113
自己株式の取得				△752
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△21,430	78,016	56,586	56,586
当期変動額合計	△21,430	78,016	56,586	861,048
当期末残高	5,861	465,165	471,027	8,004,595

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	815,880	1,124,548
減価償却費	391,270	450,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	984	386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,520	11,845
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,757	11,326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△711	846
受取利息及び受取配当金	△3,246	△3,004
支払利息	8,634	9,979
為替差損益 (△は益)	△47,242	36,903
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42,186
固定資産除却損	7,322	36,861
売上債権の増減額 (△は増加)	△432,952	△507,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,904	△385,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,364	17,189
その他	△25,225	53,637
小計	815,450	816,163
利息及び配当金の受取額	3,208	3,152
利息の支払額	△8,697	△10,021
法人税等の支払額	△138,719	△252,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,242	556,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△151,000
定期預金の払戻による収入	256,000	204,000
有形固定資産の取得による支出	△579,817	△1,149,776
無形固定資産の取得による支出	△4,618	△13,532
投資有価証券の取得による支出	△1,581	△403
投資有価証券の売却による収入	—	82,621
貸付けによる支出	—	△1,100
貸付金の回収による収入	1,790	2,040
その他	△16,392	8,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,620	△1,018,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,160	215,600
長期借入れによる収入	450,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△188,812	△181,533
自己株式の取得による支出	△396	△752
リース債務の返済による支出	△23,033	△22,984
配当金の支払額	△38,770	△61,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,147	298,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,381	△23,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,151	△187,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,733	1,650,884
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,650,884	※ 1,463,750

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司

GL TECHNO America, Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社決算日

杭州泰谷諾石英有限公司 12月31日

GL TECHNO America, Inc. 3月31日

連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品……個別法(なお、仕掛原材料については移動平均法)

原材料及び貯蔵品……移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～45年
機械装置及び運搬具	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」と「保険返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,158千円は「受取保険金」に、また「その他」に表示していた7,606千円は、「保険返戻金」に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付金収入」は、営業外収益の合計額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付金収入」に表示していた22,510千円は、「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	846,549千円	924,914千円
土地	948,862千円	948,862千円
計	1,795,411千円	1,873,776千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	144,216千円	293,630千円
長期借入金	91,910千円	142,330千円
計	236,126千円	435,960千円

※2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円	300,000千円

※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	14,810千円	10,027千円

※ 2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上原価	△3,163千円	△18,234千円

※ 3. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	999千円	－千円
合 計	999千円	－千円

※ 4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	－千円	929千円
機械装置及び運搬具	4,524千円	32,428千円
その他	2,798千円	3,503千円
合 計	7,322千円	36,861千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,622千円	14,298千円
組替調整額	－千円	△42,186千円
税効果調整前	24,622千円	△27,888千円
税効果額	5,615千円	△6,458千円
その他有価証券評価差額金	19,006千円	△21,430千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△178,297千円	78,016千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△178,297千円	78,016千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△178,297千円	78,016千円
その他の包括利益合計	△159,290千円	56,586千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,903	802	—	62,705

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 802株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,686	5	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,898	8	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	7,020,000	780,000

(変動事由の概要)

平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合をもって併合)を行っております。

普通株式の自己株式の株式数の減少7,020,000株は、株式併合によるものであります

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,705	908	57,248	6,365

(変動事由の概要)

平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合をもって併合)を行っております

普通株式の自己株式の株式数の増加908株は、株式併合後の平成29年10月24日の取締役会決議による自己株式の取得による増加5株及び株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加903株によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の減少57,248株は、株式併合によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	61,898	8	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,363	100	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,861,884千円	1,621,750千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△211,000千円	△158,000千円
現金及び現金同等物	1,650,884千円	1,463,750千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先与信限度設定管理規程に従い、与信限度額を定め、期日、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、業務上の関係を有する会社の株式であり、時価を定期的に把握し有価証券管理規程に則り適正に管理・評価しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利での借入金は金利変動リスクを伴うため、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,861,884	1,861,884	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,057,983	2,057,983	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	147,306	147,306	—
資産計	4,067,175	4,067,175	—
(1) 支払手形及び買掛金	428,847	428,847	—
(2) 短期借入金	706,412	706,412	—
(3) 長期借入金	432,995	411,390	△21,604
負債計	1,568,254	1,546,650	△21,604

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,621,750	1,621,750	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,577,235	2,577,235	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	79,271	79,271	—
資産計	4,278,257	4,278,257	—
(1) 支払手形及び買掛金	454,659	454,659	—
(2) 短期借入金	940,449	940,449	—
(3) 長期借入金	583,025	580,124	△2,900
負債計	1,978,133	1,975,232	△2,900

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、その他有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,860,756	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,057,983	—	—	—
合計	3,918,740	—	—	—

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,620,133	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,577,235	—	—	—
合計	4,197,368	—	—	—

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	706,412	—	—	—	—	—
長期借入金	—	151,475	112,320	112,320	56,880	—
合計	706,412	151,475	112,320	112,320	56,880	—

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	190,449	165,868	165,868	110,428	53,548	87,313
合計	940,449	165,868	165,868	110,428	53,548	87,313

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	94,038	55,163	38,875
小計	94,038	55,163	38,875
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	48,500	54,281	△5,781
② その他	4,768	4,796	△28
小計	53,268	59,077	△5,809
合計	147,306	114,240	33,065

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,530	15,131	12,398
小計	27,530	15,131	12,398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	47,080	54,281	△7,201
② その他	4,661	4,681	△19
小計	51,741	58,963	△7,221
合計	79,271	74,094	5,177

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	82,621	42,186	—
合計	82,621	42,186	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	83,014千円	90,772千円
退職給付費用	39,733千円	43,018千円
退職給付の支払額	△4,168千円	△4,054千円
制度への拠出額	△27,808千円	△27,637千円
退職給付に係る負債の期末残高	90,772千円	102,098千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	410,120千円	442,114千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△319,347千円	△340,015千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,772千円	102,098千円
退職給付に係る負債	90,772千円	102,098千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,772千円	102,098千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	39,733千円	43,018千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
賞与引当金	30,078千円	33,790千円
たな卸資産評価損	10,400千円	5,556千円
未払事業税	9,688千円	10,046千円
その他	11,846千円	12,661千円
計	62,013千円	62,055千円

②固定資産

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
減損損失	37,537千円	36,490千円
投資有価証券評価損	25,233千円	2,247千円
退職給付に係る負債	27,413千円	30,833千円
役員退職慰労引当金	8,019千円	8,081千円
繰越欠損金	6,040千円	4,318千円
長期前払費用	3,607千円	3,960千円
その他	5,914千円	7,312千円
評価性引当額	△110,613千円	△43,607千円
計	3,152千円	49,636千円

繰延税金資産の合計 65,166千円 111,691千円

(繰延税金負債)

固定負債

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
圧縮記帳積立金	2,032千円	1,199千円
外国子会社の留保利益	23,210千円	50,944千円
有価証券評価差額金	5,774千円	304千円
計	31,016千円	52,448千円

繰延税金負債の合計 31,016千円 52,448千円

繰延税金資産の純額 34,149千円 59,243千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
住民税均等割等	0.8%	0.6%
評価性引当額	△0.3%	△6.0%
海外子会社税率差異	△1.8%	△1.6%
外国子会社の留保利益	2.7%	2.5%
その他	△0.3%	△3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	22.9%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,436,791	6,436,791	214,826	6,651,618	—	6,651,618
計	6,436,791	6,436,791	214,826	6,651,618	—	6,651,618
セグメント利益	1,824,386	1,824,386	16,052	1,840,439	△1,117,274	723,165
セグメント資産	5,900,762	5,900,762	16,010	5,916,772	3,547,503	9,464,275
その他の項目						
減価償却費	369,514	369,514	—	369,514	21,755	391,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	567,514	567,514	—	567,514	7,935	575,449

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,643,649	7,643,649	243,418	7,887,067	—	7,887,067
計	7,643,649	7,643,649	243,418	7,887,067	—	7,887,067
セグメント利益	2,195,377	2,195,377	29,481	2,224,859	△1,093,573	1,131,285
セグメント資産	7,449,709	7,449,709	20,359	7,470,068	3,444,905	10,914,973
その他の項目						
減価償却費	429,927	429,927	—	429,927	21,029	450,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,065,663	1,065,663	—	1,065,663	166,682	1,232,345

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	その他	合計
3,483,877	2,709,328	452,226	6,185	6,651,618

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
2,735,447	820,074	—	3,555,522

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	2,024,086	半導体

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	その他	合計
4,142,521	3,143,556	563,716	37,272	7,887,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
3,230,007	1,103,318	—	4,333,326

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	2,594,941	半導体

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,232円62銭	10,346円73銭
1株当たり当期純利益金額	713円23銭	1,120円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	551,881	867,113
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	551,881	867,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	773,776	773,655

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	534,400	750,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	172,012	190,449	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,984	8,436	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)(注)3	432,995	583,025	0.6	平成33年9月30日～ 平成36年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	32,675	24,238	—	平成32年10月7日～ 平成35年9月20日
合計	1,195,067	1,556,149	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	165,868	165,868	110,428	53,548
リース債務	8,436	7,912	4,199	2,604

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,842,858	3,775,765	5,799,564	7,887,067
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	264,013	548,259	873,532	1,124,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	193,597	383,646	603,171	867,113
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	250.22	495.88	779.63	1,120.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	250.22	245.66	283.76	341.16

- (注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を計算しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,610	1,174,873
受取手形	171,233	332,917
売掛金	1,800,377	2,055,478
製品	188,401	266,165
仕掛品	332,617	599,913
原材料及び貯蔵品	331,380	300,997
前渡金	67,598	19,561
未収入金	135,527	318,199
繰延税金資産	56,679	55,400
その他	62,575	12,179
貸倒引当金	△2,107	△2,570
流動資産合計	4,424,895	5,133,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,744,378	2,916,226
減価償却累計額	△1,901,848	△1,962,397
建物（純額）	※1 842,529	※1 953,829
構築物	201,263	204,491
減価償却累計額	△196,010	△197,120
構築物（純額）	※1 5,252	※1 7,370
機械及び装置	2,366,511	2,660,557
減価償却累計額	△1,785,516	△1,887,360
機械及び装置（純額）	580,995	773,197
車両運搬具	10,509	10,509
減価償却累計額	△9,805	△10,157
車両運搬具（純額）	704	352
工具、器具及び備品	300,813	322,564
減価償却累計額	△237,872	△268,573
工具、器具及び備品（純額）	62,941	53,990
土地	※1, ※2 985,336	※1, ※2 1,147,762
リース資産	160,425	138,834
減価償却累計額	△108,503	△108,579
リース資産（純額）	51,922	30,255
建設仮勘定	155,184	263,250
有形固定資産合計	2,684,866	3,230,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	18,267	29,220
無形固定資産合計	18,267	29,220
投資その他の資産		
投資有価証券	147,306	79,271
関係会社出資金	1,517,762	1,517,762
従業員に対する長期貸付金	4,785	3,845
関係会社長期貸付金	44,876	31,872
破産更生債権等	1,100	1,080
保険積立金	99,627	100,130
繰延税金資産	—	48,132
その他	31,399	22,179
貸倒引当金	△9,301	△6,028
投資その他の資産合計	1,837,556	1,798,245
固定資産合計	4,540,690	5,057,473
資産合計	8,965,585	10,190,589
負債の部		
流動負債		
支払手形	213,512	305,537
買掛金	350,629	408,462
短期借入金	※1 534,400	※1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 172,012	※1 190,449
リース債務	22,984	8,436
未払金	73,304	136,511
未払費用	166,933	210,850
未払法人税等	162,711	171,589
預り金	9,079	19,192
賞与引当金	98,943	110,788
その他	363	780
流動負債合計	1,804,874	2,312,600
固定負債		
長期借入金	※1 432,995	※1 583,025
リース債務	32,675	24,238
繰延税金負債	4,653	—
退職給付引当金	90,772	102,098
役員退職慰労引当金	26,555	27,401
資産除去債務	922	922
固定負債合計	588,574	737,686
負債合計	2,393,449	3,050,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金	161,637	161,637
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,652	2,772
別途積立金	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金	818,000	1,410,229
利益剰余金合計	4,734,290	5,324,639
自己株式	△34,056	△34,809
株主資本合計	6,544,844	7,134,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,291	5,861
評価・換算差額等合計	27,291	5,861
純資産合計	6,572,136	7,140,302
負債純資産合計	8,965,585	10,190,589

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	6,422,374	7,517,845
売上原価		
製品期首たな卸高	251,661	188,401
当期製品仕入高	※4 1,893,906	※4 2,372,907
当期製品製造原価	※4 3,050,265	※4 3,554,627
合計	5,195,832	6,115,936
他勘定振替高	※1 10,211	※1 9,191
製品期末たな卸高	188,401	266,165
売上原価合計	4,997,219	5,840,578
売上総利益	1,425,155	1,677,267
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	222,752	212,970
賞与引当金繰入額	61,775	60,004
役員退職慰労引当金繰入額	6,589	5,816
退職給付費用	16,002	13,425
支払手数料	66,390	90,028
減価償却費	12,760	11,796
その他	544,497	496,976
販売費及び一般管理費合計	930,768	891,018
営業利益	494,387	786,249
営業外収益		
受取利息	809	641
受取配当金	2,579	2,270
保険返戻金	7,606	7,593
技術指導料	※4 2,880	※4 4,560
受取ロイヤリティー	—	※4 15,949
債務勘定整理益	—	11,453
為替差益	5,518	—
その他	3,825	3,084
営業外収益合計	23,219	45,552
営業外費用		
支払利息	8,627	9,977
為替差損	—	26,836
その他	21	10
営業外費用合計	8,648	36,824
経常利益	508,957	794,977
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,527	3,251
投資有価証券売却益	—	42,186
移転補償金	—	28,998
固定資産売却益	※2 474	—
特別利益合計	10,002	74,435
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,427	※3 31,090
本社移転費用	—	11,106
特別損失合計	3,427	42,196
税引前当期純利益	515,532	827,216
法人税、住民税及び事業税	183,360	220,016
法人税等調整額	△15,229	△45,048
法人税等合計	168,131	174,968
当期純利益	347,401	652,247

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	829, 350	1, 015, 260	1, 015, 260	161, 637	7, 676	3, 750, 000	506, 264	4, 425, 579
当期変動額								
剰余金の配当							△38, 690	△38, 690
当期純利益							347, 401	347, 401
自己株式の取得								
圧縮記帳積立金の取崩					△3, 044		3, 044	－
税率変更による積立金 の調整額					20		△20	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△3, 024	－	311, 735	308, 711
当期末残高	829, 350	1, 015, 260	1, 015, 260	161, 637	4, 652	3, 750, 000	818, 000	4, 734, 290

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,659	6,236,530	8,285	8,285	6,244,815
当期変動額					
剰余金の配当		△38,690			△38,690
当期純利益		347,401			347,401
自己株式の取得	△396	△396			△396
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			19,006	19,006	19,006
当期変動額合計	△396	308,314	19,006	19,006	327,320
当期末残高	△34,056	6,544,844	27,291	27,291	6,572,136

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	4,652	3,750,000	818,000	4,734,290
当期変動額								
剰余金の配当							△61,898	△61,898
当期純利益							652,247	652,247
自己株式の取得								
圧縮記帳積立金の取崩					△1,884		1,884	—
税率変更による積立金 の調整額					5		△5	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,879	—	592,229	590,349
当期末残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,772	3,750,000	1,410,229	5,324,639

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,056	6,544,844	27,291	27,291	6,572,136
当期変動額					
剰余金の配当		△61,898			△61,898
当期純利益		652,247			652,247
自己株式の取得	△752	△752			△752
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金 の調整額		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△21,430	△21,430	△21,430
当期変動額合計	△752	589,596	△21,430	△21,430	568,166
当期末残高	△34,809	7,134,441	5,861	5,861	7,140,302

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品……個別法（なお、仕掛原材料については移動平均法）

原材料及び貯蔵品……移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～45年
構築物	7～34年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度からの給付見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた66,390千円は「支払手数料」に組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」に表示していた94,824千円は、「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	841,296千円	920,951千円
構築物	5,252千円	3,962千円
土地	948,862千円	948,862千円
計	1,795,411千円	1,873,776千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	110,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	34,216千円	43,630千円
長期借入金	91,910千円	142,330千円
計	236,126千円	435,960千円

※2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
販売促進費	2,926千円	4,575千円
建設仮勘定	5,236千円	4,275千円
交際費	2,049千円	－千円
その他	－千円	340千円
合 計	10,211千円	9,191千円

※ 2. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
機械及び装置	324千円	－千円
車両運搬具	149千円	－千円
合 計	474千円	－千円

※ 3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	－千円	693千円
機械及び装置	913千円	28,190千円
工具、器具及び備品	60千円	0千円
建設仮勘定	108千円	－千円
撤去費用等	2,344千円	2,206千円
合 計	3,427千円	31,090千円

※ 4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
仕入高	1,892,804千円	2,485,727千円
技術指導料	2,880千円	4,560千円
受取ロイヤリティー	－千円	15,949千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
賞与引当金	30,078千円	33,790千円
たな卸資産評価損	10,400千円	5,556千円
未払事業税	9,688千円	10,046千円
その他	6,512千円	6,006千円
計	56,679千円	55,400千円

②固定資産

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
減損損失	37,537千円	36,490千円
投資有価証券評価損	25,233千円	2,247千円
退職給付引当金	27,413千円	30,833千円
役員退職慰労引当金	8,019千円	8,081千円
貸倒引当金	2,808千円	1,820千円
長期前払費用	3,607千円	3,960千円
その他	5,580千円	7,312千円
評価性引当額	△107,047千円	△41,110千円
計	3,152千円	49,636千円

繰延税金資産の合計 59,832千円 105,037千円

(繰延税金負債)

①固定負債

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
圧縮記帳積立金	2,032千円	1,199千円
有価証券評価差額金	5,774千円	304千円
計	7,806千円	1,504千円

繰延税金負債の合計 7,806千円 1,504千円

繰延税金資産の純額 52,026千円 103,532千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.4%
住民税均等割等	1.3%	0.8%
評価性引当額	△0.5%	△8.1%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.0%	—%
その他	0.1%	△2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	21.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,744,378	176,189	4,341	2,916,226	1,962,397	64,196	953,829
構築物	201,263	3,228	—	204,491	197,120	1,110	7,370
機械及び装置	2,366,511	412,486	118,441	2,660,557	1,887,360	192,094	773,197
車両運搬具	10,509	—	—	10,509	10,157	352	352
工具、器具及び備品	300,813	24,298	2,548	322,564	268,573	33,249	53,990
土地	985,336	162,425	—	1,147,762	—	—	1,147,762
リース資産	160,425	—	21,591	138,834	108,579	21,667	30,255
建設仮勘定	155,184	779,299	671,232	263,250	—	—	263,250
有形固定資産計	6,924,423	1,557,927	818,155	7,664,196	4,434,188	312,669	3,230,007
無形固定資産							
ソフトウェア	103,353	13,532	—	116,886	85,086	2,706	31,799
その他	1,448	—	1,448	—	—	—	—
無形固定資産計	104,801	13,532	1,448	116,886	85,086	2,706	31,799

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	クリーンルーム拡張工事	100,474 千円
機械及び装置	立形マシニングセンタ	144,453 千円
	自動酸洗浄装置	63,151 千円
	炭酸ガスレーザー加工機	35,335 千円
	自動クリーン洗浄装置	31,810 千円
土地	蔵王産業団地土地	162,425 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	水素炉	56,367 千円
	精密ラップ盤	28,032 千円

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,408	2,574	—	5,383	8,598
賞与引当金	98,943	110,788	98,943	—	110,788
役員退職慰労引当金	26,555	5,816	4,970	—	27,401

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」内訳

債権の回収可能性の見直しによる戻入額	3,251 千円
洗替による戻入額	2,111 千円
債権回収に伴う取崩額	20 千円
計	5,383 千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は電子広告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.techno-q.com
株主に対する特典	株主優待制度 1単元株以上山形県産高級さくらんぼ

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月8日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月20日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノクオーツ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクノクオーツ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月20日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 田 征 仁 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。